

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第174期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小幡 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小幡 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第2四半期連結 累計期間	第174期 第2四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,469,160	1,443,205	3,115,424
経常損益 (百万円)	22,273	10,406	41
四半期(当期)純損益 (百万円)	27,042	10,982	12,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,870	19,806	14,326
純資産額 (百万円)	853,756	853,896	875,441
総資産額 (百万円)	2,522,120	2,450,592	2,628,931
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	10.42	4.23	4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	30.0	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,868	31,526	33,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,670	22,315	146,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,420	30,798	73,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	158,828	178,609	203,879

回次	第173期 第2四半期連結 会計期間	第174期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.19	7.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 第173期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、パーソナルソリューション事業では、平成23年7月1日付でNECパーソナルプロダクツ(株)（現NECエンベデッドプロダクツ(株)）のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ(株)を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得しました。これにより、NECパーソナルコンピュータ(株)が当社の連結子会社でなくなるとともに、レノボNECホールディングス社が当社の持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州など先進国では、欧州における財政危機問題等による金融市場の混乱から、消費や投資活動へのマインドが悪化し、新興国でも、先進国向け輸出の鈍化やインフレ抑制に向けた金利引き上げ等の影響で、成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きました。大きな影響を受けた生産は、自動車などを中心に急速に回復に向かいました。設備投資も復旧需要により緩やかに回復し、個人消費も回復の傾向が見られましたが、輸出は円高や海外の景気減速の影響を受けました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆4,432億円と前年同期に比べ260億円(1.8%)減少しました。これは、キャリアネットワーク事業が増収となったものの、パーソナルソリューション事業やITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、68億円となり、前年同期に比べ57億円改善しました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ119億円改善し、104億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、49億円の損失となり、前年同期に比べ385億円改善しました。これは、経常損益が改善したことに加え、特別利益に關係会社株式売却益を計上したことなどによるものです。

四半期純損益は、110億円の損失となり、前年同期に比べ161億円改善しました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a . ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関向けなどが堅調に推移したものの、流通業や通信業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ83億円(2.2%)減少し、3,627億円となりました。

営業損益は、費用削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ6億円悪化し、30億円の利益となりました。

b . プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアおよび企業向けネットワークが堅調に推移したものの、ハードウェアの減少などにより、前年同期に比べ28億円（1.6%）減少し、1,740億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ7億円悪化し、22億円の損失となりました。

c . キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、海洋システムや無線通信機器などが増加したことにより、前年同期に比べ232億円（8.6%）増加し、2,942億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ83億円改善し、153億円の利益となりました。

d . 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ25億円（1.8%）増加し、1,403億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ21億円改善し、61億円の利益となりました。

e . パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ378億円（9.6%）減少し、3,543億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の開発効率化などにより、前年同期に比べ5億円改善し、34億円の利益となりました。

f . その他

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ28億円（2.3%）減少し、1,178億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用の効率化などにより、前年同期に比べ5億円改善し、35億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、315億円の収入で、税金等調整前四半期純損失が改善したことなどにより、前年同期に比べ217億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223億円の支出で、前年同期に比べ904億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは92億円の収入となり、前年同期に比べ1,120億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったものの、転換社債の償還があったことなどにより、308億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,786億円となり、前年度末に比べ253億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況の変更はありません。当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・セキュリティとプライバシーを両立する匿名認証をクラウド環境で実現する技術を開発（ITサービス事業）
（注）本技術は、国際標準化機構と国際電気標準会議の共同技術委員会において、セキュリティ技術の規格として標準化が進められています。
- ・変動する株価データなどの時系列データをリアルタイムに分析できるハードウェア設計技術を開発（ITサービス事業）
- ・待機電力ゼロの電子機器実現に向け、世界で初めてデータ保持に電力が不要な連想メモリプロセッサを開発、実証（プラットフォーム事業）
（注）本成果の一部は、内閣府の最先端研究開発支援プログラムである「省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発（中心研究者：東北大学大野英男教授）」によって得られたものです。
- ・インターネットや携帯電話網の通信可能速度を推定できる技術を開発（キャリアネットワーク事業）
- ・建物やガス管・水道管などのライフラインが劣化する際に生じる微小で多様な振動を高精度に検知するセンサ技術を開発（社会インフラ事業）
- ・システムの利用者がディスプレイの表示情報から受ける「視覚への刺激」と「操作ミス」の関係を実証（社会インフラ事業）

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、82,355百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITサービス事業	2,802百万円
プラットフォーム事業	20,782百万円
キャリアネットワーク事業	25,518百万円
社会インフラ事業	3,615百万円
パーソナルソリューション事業	19,399百万円
その他	10,239百万円

(5) 主要な設備

「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当社は、平成23年7月1日付で、NECパーソナルプロダクツ株（現NECエンベデッドプロダクツ株）のパソコン事業の分割などを行いました。これに伴い、同社が保有していた設備の大半がNECグループの主要な設備から除外されました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		2,604,732		397,199		59,260

(注)千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124,326	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	118,307	4.54
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	77,595	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,638	1.91
N E C従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	49,566	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,313	1.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,880	0.88
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島四丁目16番13号)	21,132	0.81
計		591,734	22.72

(注)1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 千株未満を切り捨てしています。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が提出した平成23年5月19日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成23年5月13日現在、132,098千株(株式所有割合5.07%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記表には含めていません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	61,986	2.38
住友信託銀行株式会社	57,347	2.20
日興アセットマネジメント株式会社	10,024	0.38
中央三井アセットマネジメント株式会社	2,741	0.11

(注)三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が提出した平成23年10月20日付変更報告書(大量保有

報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成23年10月14日現在、169,063千株(株式保有割合6.49%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として実質所有株式数の確認ができていません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,483,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,911,000	2,587,911	同上
単元未満株式	普通株式 10,426,635		
発行済株式総数	2,604,732,635		単元株式数は1,000株
総株主の議決権		2,587,911	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	181
N E C インフロンティア(株)	966

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,483,000		5,483,000	0.21
N E C インフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000		743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000		72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原 2031番地の1	62,000		62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000		20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000		12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研 究所	東京都台東区柳橋一丁目1 番12号	3,000		3,000	0.00
計		6,395,000		6,395,000	0.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員副社長兼CMO (チーフマーケティング グオフィサー)	代表取締役	執行役員副社長	岩波利光	平成23年7月1日
代表取締役	執行役員副社長兼CIO (チーフインフォメー ションオフィサー)	代表取締役	執行役員副社長	藤吉幸博	平成23年7月1日
取締役	執行役員専務兼CSCO (チーフサプライ チェーンオフィサー)	取締役	執行役員専務	安井潤司	平成23年7月1日
取締役	執行役員専務兼CGBO (チーフグローバルビ ジネスオフィサー)	取締役	執行役員常務	峯野敏行	平成23年7月1日
取締役	執行役員常務兼CSO (チーフストラテジー オフィサー)	取締役	執行役員常務	新野隆	平成23年7月1日
取締役	執行役員兼CFO(チー フフィナンシャルオ フィサー)	取締役	経理部長兼財務内 部統制推進部長	川島勇	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,662	142,823
受取手形及び売掛金	1 726,355	1 623,389
有価証券	20,757	38,056
商品及び製品	95,567	100,849
仕掛品	99,868	113,372
原材料及び貯蔵品	69,308	68,109
繰延税金資産	97,431	82,106
その他	153,104	135,026
貸倒引当金	4,472	4,541
流動資産合計	1,442,580	1,299,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,782	138,908
機械及び装置（純額）	43,933	41,748
工具、器具及び備品（純額）	61,862	59,746
土地	75,550	73,152
建設仮勘定	13,048	11,468
有形固定資産合計	341,175	325,022
無形固定資産		
のれん	88,941	83,564
ソフトウェア	116,169	120,984
その他	3,092	3,441
無形固定資産合計	208,202	207,989
投資その他の資産		
投資有価証券	137,692	140,490
関係会社株式	133,993	124,309
繰延税金資産	174,707	184,822
その他	207,848	185,815
貸倒引当金	17,266	17,044
投資その他の資産合計	636,974	618,392
固定資産合計	1,186,351	1,151,403
資産合計	2,628,931	2,450,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,529	406,934
短期借入金	48,780	20,372
コマーシャル・ペーパー	163,978	236,967
1年内返済予定の長期借入金	13,245	38,411
1年内償還予定の転換社債	97,669	-
未払費用	160,559	151,104
前受金	58,437	60,148
製品保証引当金	24,827	22,489
役員賞与引当金	266	280
工事契約等損失引当金	9,763	8,236
事業構造改善引当金	7,138	1,833
偶発損失引当金	3,989	2,990
その他	127,348	86,743
流動負債合計	1,180,528	1,036,507
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	137,846	109,896
繰延税金負債	1,125	1,218
退職給付引当金	182,022	179,029
製品保証引当金	2,062	1,723
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,886
事業構造改善引当金	1,326	902
偶発損失引当金	8,810	8,012
その他	32,151	22,523
固定負債合計	572,962	560,189
負債合計	1,753,490	1,596,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,837	192,835
利益剰余金	192,943	181,961
自己株式	2,934	2,936
株主資本合計	780,045	769,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	2,605
繰延ヘッジ損益	132	81
為替換算調整勘定	27,290	37,514
その他の包括利益累計額合計	22,991	34,828
新株予約権	33	26
少数株主持分	118,354	119,639
純資産合計	875,441	853,896
負債純資産合計	2,628,931	2,450,592

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,469,160	1,443,205
売上原価	1,039,444	1,014,074
売上総利益	429,716	429,131
販売費及び一般管理費	428,631	422,342
営業利益	1,085	6,789
営業外収益		
受取利息	594	983
受取配当金	2,333	2,543
その他	6,044	6,726
営業外収益合計	8,971	10,252
営業外費用		
支払利息	3,500	2,933
退職給付費用	6,026	5,959
持分法による投資損失	14,725	5,189
為替差損	2,260	4,047
その他	5,818	9,319
営業外費用合計	32,329	27,447
経常損失()	22,273	10,406
特別利益		
関係会社株式売却益	52	15,035
投資有価証券売却益	863	526
固定資産売却益	-	27
持分変動利益	-	18
新株予約権戻入益	7	7
債務保証損失引当金戻入額	1,557	-
事業譲渡益	174	-
特別利益合計	2,653	15,613
特別損失		
投資有価証券評価損	3,201	8,264
事業構造改善費用	9,360	640
減損損失	1,832	620
移転費用	-	539
関係会社株式売却損	368	60
固定資産売却損	-	24
投資有価証券売却損	-	1
持分変動損失	5,996	-
製品不具合対策費用	1,675	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	-
特別損失合計	23,866	10,148
税金等調整前四半期純損失()	43,486	4,941
法人税等	19,399	2,748
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,087	7,689
少数株主利益	2,955	3,293
四半期純損失()	27,042	10,982

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,087	7,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,714	1,866
繰延ヘッジ損益	240	30
為替換算調整勘定	2,258	8,181
持分法適用会社に対する持分相当額	6,087	2,100
その他の包括利益合計	14,783	12,117
四半期包括利益	38,870	19,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,746	22,819
少数株主に係る四半期包括利益	5,876	3,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	43,486	4,941
減価償却費	41,552	44,125
長期前払費用償却額	3,546	3,881
減損損失	1,832	620
のれん償却額	6,158	6,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	921	433
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,130	2,063
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,557	-
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	2,756	1,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,331	3,472
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	341	5,533
偶発損失引当金の増減額(は減少)	975	976
受取利息及び受取配当金	2,927	3,526
支払利息	3,500	2,933
持分法による投資損益(は益)	14,725	5,189
持分変動損益(は益)	5,996	18
固定資産売却損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	863	525
投資有価証券評価損益(は益)	3,201	8,264
関係会社株式売却損益(は益)	316	14,975
売上債権の増減額(は増加)	89,907	92,669
たな卸資産の増減額(は増加)	31,903	35,380
未収入金の増減額(は増加)	13,062	11,319
仕入債務の増減額(は減少)	44,231	27,695
その他	31,052	37,840
小計	24,984	44,193
利息及び配当金の受取額	2,991	3,536
利息の支払額	3,407	2,861
法人税等の支払額	14,700	13,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,868	31,526

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,613	18,134
有形固定資産の売却による収入	888	1,159
無形固定資産の取得による支出	15,900	9,506
投資有価証券の取得による支出	1,056	547
投資有価証券の売却による収入	1,149	792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	455	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	552	1,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,781
関係会社株式の取得による支出	59,344	160
関係会社株式の売却による収入	53	6,310
その他	5,944	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,670	22,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,843	44,713
長期借入れによる収入	3,000	1,060
長期借入金の返済による支出	45,596	7,371
社債の発行による収入	100,000	30,000
社債の償還による支出	19,815	-
転換社債の償還による支出	-	97,669
配当金の支払額	10,350	35
その他	24	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,420	30,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	3,683
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,633	25,270
現金及び現金同等物の期首残高	330,548	203,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,787	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,828	178,609

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、レノボNECホールディングス社を持分法適用の範囲に含めています。概要は注記事項(企業結合等関係)に記載の通りです。

会計方針の変更等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更) 第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。 この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。 これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証	ルネサスエレクトロニクス(株) 10,210 オートモーティブエナジーサ プライ(株) 7,047 従業員 5,074 その他 929 計 23,260	オートモーティブエナジーサ プライ(株) 6,964 従業員 4,371 その他 681 計 12,016
受取手形割引高	1,341	361

(四半期連結損益計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費 主要な費目および金額	従業員給料手当 142,381 技術研究費 87,890 退職給付費用 10,052 製品保証引当金繰入額 7,137 貸倒引当金繰入差額 393 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 347	従業員給料手当 148,233 技術研究費 79,611 退職給付費用 11,525 製品保証引当金繰入額 6,802 電子計算機買戻損失 引当金繰入額 417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四 半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金 129,527 有価証券 31,884 満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券 2,583 現金及び現金同等物 158,828	現金及び預金 142,823 有価証券 38,056 満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券 2,270 現金及び現金同等物 178,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	370,981	176,761	270,972	137,860	392,062	1,348,636	120,524	-	1,469,160
セグメント間 の内部売上高 または振替高	23,031	22,470	13,833	7,215	21,886	88,435	35,146	123,581	-
計	394,012	199,231	284,805	145,075	413,948	1,437,071	155,670	123,581	1,469,160
セグメント損益 (営業損益)	3,543	1,536	6,973	4,022	2,896	15,898	3,036	17,849	1,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,863百万円および固定資産に係る調整額2,153百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,709	173,954	294,179	140,310	354,294	1,325,446	117,759	-	1,443,205
セグメント間 の内部売上高 または振替高	20,765	20,304	13,676	6,254	19,650	80,649	33,242	113,891	-
計	383,474	194,258	307,855	146,564	373,944	1,406,095	151,001	113,891	1,443,205
セグメント損益 (営業損益)	2,968	2,214	15,308	6,098	3,429	25,589	3,542	22,342	6,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,910百万円および固定資産に係る調整額1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,226,133	83,137	50,463	109,427	1,469,160

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,189,297	79,739	55,782	118,387	1,443,205

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

当社は平成23年7月1日付で連結子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株) (現NECエンベデッドプロダクツ(株))のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ(株)を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

1. 当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 当該事業の内容

事業の名称 : パソコン事業

当該事業の内容 : パソコン等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パソコン事業の強化

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

NECパーソナルプロダクツ(株)を分割会社とし、分割により設立するNECパーソナルコンピュータ(株)を承継会社とする分割型新設分割

当社からレノボNECホールディングス社に対するNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式の譲渡および当社によるレノボNECホールディングス社株式の49%の取得

2. 会計処理の概要

レノボNECホールディングス社の持分法適用関連会社化については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用していません。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

パーソナルソリューション

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円42銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	27,042	10,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	-
(うち配当付償還株式(百万円))	(31)	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	27,073	10,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,526	2,598,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	無担保第10回転換社債(額面金額100,000百万円)を平成23年9月30日に償還しています。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

2【その他】

訴訟

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。